

## 介護保険施設等の指定等に関する取扱要領

(目的)

第 1 介護保険法（平成 9 年 1 2 月 1 7 日法律第 1 2 3 号、以下「法」という。）に規定する介護保険施設等（第 2 第一号から第四号に定めるものをいう。以下「施設等」という。）の認可、許可、指定及び届出の受理（以下「指定等」という。）に係る手続きに当たり、愛知県圏域保健医療福祉推進会議開催要領（平成 1 4 年 4 月 1 日）第 1 条及び第 3 条(3)に基づき、関係機関等から意見聴取及び関係機関等相互の連絡調整等（以下「意見聴取及び連絡調整」という。）を行い、もって指定等に係る手続等の公正を図るとともに、円滑な事務処理を行うことを目的として、この取扱要領を定める。

《第 2 省略》

(既存数の公表)

第 3 療養病床から転換したものを除く施設等については、高齢福祉課において毎年 3 月 3 1 日と 9 月 3 0 日現在の指定入所定員総数等（以下「既存数」という。）を明らかにした別表を公表する。ただし、推進会議において適当である旨の意見があり、整備することを承認した施設等が指定等に至らない場合であっても、既存数に算入するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、混合型特定施設の既存数は、当該施設の総定員数のうち特定施設として指定された定員数に 0. 7 を乗じたものとし、端数は切り捨てる。

(事前相談)

第 4 第 2 の各号に規定する指定等を受けようとする者（以下「設置予定者」という。）は、整備予定の施設等の概要を記載した事前相談票（介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び特定施設にあっては様式 1 及び様式 1 - 1）

を当該施設等が所在することとなる市町村（以下「当該市町村」という。）及び福祉相談センターへ次の各号に定める日までに提出しなければならない。

なお、市町村が公募等により設置予定者を選定する場合、市町村が設置予定者に代わって事前相談票を福祉相談センターに提出するものとする。

- 一 前年度の3月末日の既存数が公表されてから当該年度の5月末日まで
- 二 当該年度の9月末日の既存数が公表されてから11月末日まで

2 福祉相談センターは、事前相談票の提出を受けるに当たり設置予定者に対し、整備又は指定等予定年度、土地・建物等の確保の方法及び事業運営方法等について確認するものとする。

また、当該市町村に対して、前項の各号の規定により提出のあった事前相談票の施設等の指定等に関する参考意見(様式2)を求めるものとする。

3 事前相談票につき当該市町村の参考意見を求めた後、福祉相談センターは、「愛知県圏域保健医療福祉推進会議開催要領」及び「圏域保健医療福祉推進会議の運用について」（平成14年4月1日付け健康福祉部長通知）に定める幹事会及びワーキンググループに諮り事務局案を作成する。ただし、介護老人保健施設に係る事務局案作成に当たって、特に医療関係団体等との連絡調整が必要な場合には、福祉相談センターは、保健所に必要な情報を速やかに伝達し、協力依頼を行うものとする。

(意見聴取及び連絡調整の基準)

第5 第4第1項の規定により提出のあった事前相談票に係る意見聴取及び連絡調整の基準は、次の各号に定めるところによる。

一 法第118条に基づく都道府県介護保険事業支援計画（以下、「県計画」という。）におけるそれぞれの施設種別（介護老人福祉施設と地域密着型介護老人福祉施設は区別する。）の老人福祉圏域（以下「圏域」という。）毎、年度毎の整備目標値（必要入所定員総数又は必要利用定員総数）から既存数を差し引いた数の範囲内であること。

二 前号の規定にかかわらず、施設等の円滑な整備の促進のため、圏域内

の原則全市町村が前倒し整備を必要と認める場合には、県計画の当該計画期間の期間内であり、かつ圏域毎に最終年度の整備目標値から既存数を差し引いた範囲内であること。

なお、県計画の当該計画期間を越える前倒し（最終年度の整備目標値を越える整備）については、圏域内の原則全市町村及び高齢福祉課が特別に必要と認めた場合に限るものとし、別に高齢福祉課で定める整備目標値から既存数を差し引いた範囲内であること。

三 圏域内においてバランスのとれた施設配置であること。この場合、当該施設種別の整備率（当該市町村に設置されている施設の定員の合計数（着手しているものを含む。）／当該市町村計画上の利用見込量×100）の低い市町村に立地するものを優先することとする。

四 当該市町村計画の利用見込量を超える場合の調整に当たっては、別に定める施設等整備の基本事項、当該市町村における施設等の整備状況及び整備の考え方などを総合的に勘案するものとする。

ただし、同条件、同順位の場合は、抽選で決める。

五 第二号及び第三号の規定にかかわらず、当分の間、第2第三号に定める特定施設のうち混合型特定施設については、既に混合型特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設が老人福祉法の規定により既に届け出がされた入所定員及び入居定員又は認可された入所定員の数以内で混合型特定施設入居者生活介護の指定入居定員を増加させるものを優先することとする。

《以下第6から第14省略》

介護保険施設等の指定等に関する取扱要領第5第四号  
に基づく施設等整備の基本事項

- 1 用地確保の状況  
抵当権の有無、借地の場合の地主との合意、市街化区域又は市街化調整区域及び開発規制許可の取得状況等
- 2 施設の基準  
施設の構造設備の基準との合致、利便性及び個人のプライバシー等に配慮した構造設備の状況等
- 3 職員配置状況  
職員配置の基準との合致、必要に応じて基準以外の職員配置の状況等
- 4 施設の運営方針  
施設における運営方針の状況等
- 5 資金計画  
自己資金、借入資金、償還計画、開設後の収支見込みの状況等
- 6 介護保険事業の運営状況  
法人が行う既存の介護保険事業における実地指導等による指摘事項の状況等
- 7 法人の状況  
法人が行う既存事業の運営状況、法人の資産、負債等の状況及び事業遂行の支障の有無等
- 8 利用料金  
特定施設入居者生活介護における一時金及び利用料の状況等